

第 32 期 事業報告書

2013年4月1日～2014年3月31日

VTホールディングス株式会社

証券コード 7593



TO OUR SHAREHOLDERS

株主の皆様へ

ごあいさつ

株主の皆様におかれましては、ますますご清祥のこととお喜び申し上げます。

平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

2014年3月31日をもちまして、第32期(2013年4月1日から2014年3月31日まで)が終了いたしましたので、ここに事業の概況等をご報告申し上げます。

今後も、持続的な企業価値の向上を目指し、株主の皆様をはじめ、ステークホルダーの方々のご期待にお応えすべく、全社一丸となって業務に邁進する所存です。皆様には、引き続き変わらぬご支援とご指導を賜りますよう、お願い申し上げます。

2014年6月
代表取締役社長 高橋一穂

2014年3月期の連結業績について

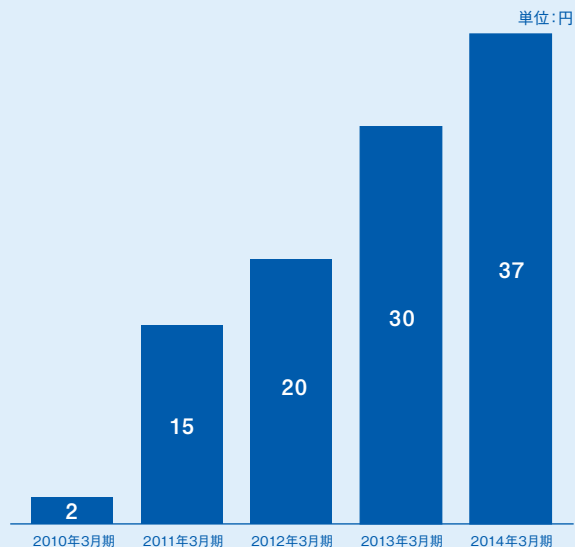
国内の新車販売市場は一昨年9月のエコカー補助金終了後は前年を下回る状況が続いておりましたが、当第2四半期からは増加に転じ、第3四半期以降は自動車メーカーの新型車発表による需要喚起や消費税増税前の駆け込み需要による追い風等もあり更に好調に推移し、国内自動車登録台数は通期累計では前年を9.2%上回る結果となりました。

当連結会計年度におきましては、当社グループの中核事業であります自動車販売関連事業の新規M&Aはありませんでしたが、既存会社において販売活動に注力し、新車、中古車を合わせた自動車販売台数は79,210台となり、前期に比べ8,325台(11.7%)増加いたしました。

以上の結果、当連結会計年度の連結業績は好調に推移し、連結売上高1,326億82百万円(前期比12.1%増)、連結営業利益100億82百万円(前期比29.1%増)、連結経常利益99億76百万円(前期比30.3%増)、連結当期純利益51億26百万円(前期比7.4%増)と、売上高、営業利益、経常利益、当期純利益のすべての項目が過去最高となりました。

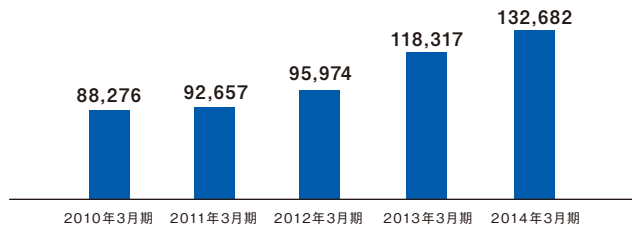
年間配当金…1株当たり37円

当社は連結業績に応じた配当を継続して実施することを基本方針としております。2014年3月期は、目標とする連結配当性向を20%から30%に引き上げ、株主の皆様への利益還元のさらなる充実を図っております。



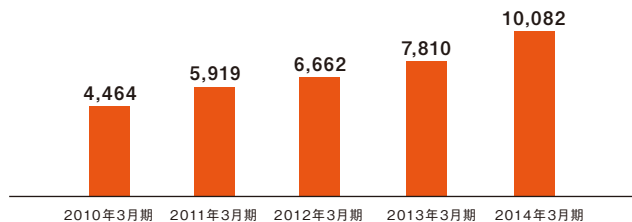
売上高

単位:百万円



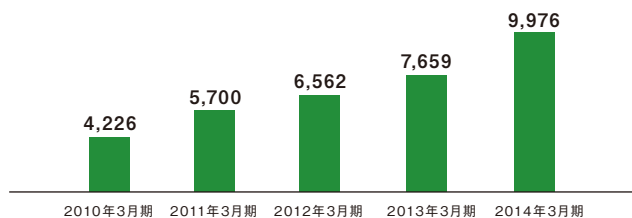
営業利益

単位:百万円



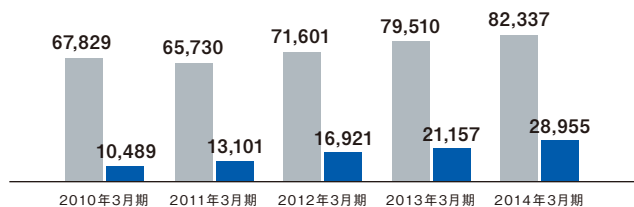
経常利益

単位:百万円



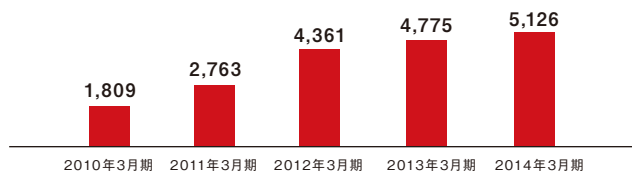
総資産 / 純資産

単位:百万円



当期純利益

単位:百万円



CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS

連結財務諸表

連結貸借対照表(要約)

単位:百万円

科目	当期末 2014年3月31日	前期末 2013年3月31日
資産の部		
流動資産	31,642	27,392
固定資産	50,694	52,118
有形固定資産	29,979	30,062
無形固定資産	12,240	13,273
投資その他の資産	8,474	8,782
資産合計	82,337	79,510
負債の部		
流動負債	37,736	43,074
固定負債	15,645	15,279
負債合計	53,382	58,353
純資産の部		
株主資本	27,452	19,876
資本金	4,297	2,493
資本剰余金	2,832	1,029
利益剰余金	20,421	16,488
自己株式	△98	△134
その他の包括利益累計額	460	330
新株予約権	—	12
少数株主持分	1,042	937
純資産合計	28,955	21,157
負債純資産合計	82,337	79,510

連結損益計算書(要約)

単位:百万円

科目	当期 2013年4月1日～ 2014年3月31日	前期 2012年4月1日～ 2013年3月31日
売上高	132,682	118,317
売上原価	104,403	93,206
売上総利益	28,278	25,111
販売費及び一般管理費	18,196	17,300
営業利益	10,082	7,810
営業外収益	469	555
営業外費用	574	705
経常利益	9,976	7,659
特別利益	24	346
特別損失	594	511
税金等調整前当期純利益	9,406	7,494
法人税等合計	4,158	2,621
少数株主損益調整前 当期純利益	5,248	4,873
少数株主利益	121	97
当期純利益	5,126	4,775

連結キャッシュ・フロー計算書(要約)

単位:百万円

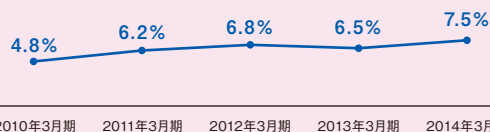
科目	当期 2013年4月1日～ 2014年3月31日	前期 2012年4月1日～ 2013年3月31日
営業活動による キャッシュ・フロー	13,929	2,347
投資活動による キャッシュ・フロー	△570	△1,643
財務活動による キャッシュ・フロー	△9,939	△3,122
現金及び現金同等物 に係る換算差額	14	24
現金及び現金同等物 の増減額(△は減少)	3,433	△2,394
現金及び現金同等物 の期首残高	4,184	6,579
現金及び現金同等物 の期末残高	7,597	4,184

決算ポイント

01 経常利益率7.5%

経常利益率8%を目標に、中古車部門、サービス部門の収益力強化に努めつつ、高収益な中古車輸出、レンタカー部門を拡大し事業ミックスを改善した結果、経常利益率は、前年に比べ1%向上し、7.5%を達成。

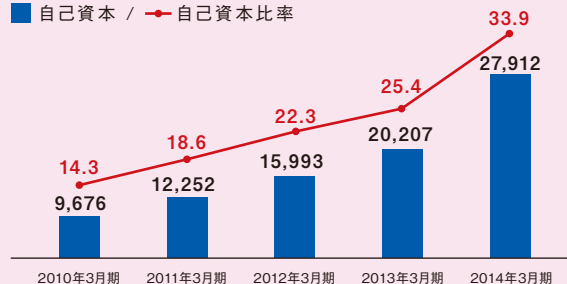
● 経常利益率



02 自己資本比率33.9%

自己資本比率30%以上を目標に、内部留保の蓄積、負債の圧縮を進めたことに加え、新株予約権による36億円の市場調達ที่完了したこともあり、当連結会計年度末において自己資本比率30%超を達成。引き続き、自己資本比率40%以上を目標にバランスのとれたキャッシュ・フロー戦略を推進する予定。

■ 自己資本 / ● 自己資本比率



GROUP NETWORKS

グループネットワーク (2014年4月1日時点)

グループネットワーク

グループ会社数

連結子会社	23社
持分法適用会社	2社

自動車販売拠点数

164店舗	
うち新車拠点	140
うち中古車拠点	24

国内外別自動車販売拠点数

国内	148
海外	16

Jネットレンタカー拠点数

112店舗	
うち直営	33
うちFC	79

取扱い自動車ブランド



主な子会社

株式会社ホンダカーズ東海 愛知県・岐阜県で新車25、中古車1店舗を展開するホンダの自動車ディーラー

長野日産自動車株式会社 長野県で新車31、中古車5店舗を展開する日産の自動車ディーラー

静岡日産自動車株式会社 静岡県中東部で新車24、中古車4店舗を展開する日産の自動車ディーラー

三河日産自動車株式会社 愛知県三河地方で新車11、中古車2店舗を展開する日産の自動車ディーラー

株式会社日産サティオ埼玉 埼玉県東南部で新車17、中古車2店舗を展開する日産の自動車ディーラー

株式会社日産サティオ奈良 奈良県で新車6、中古車1店舗を展開する日産の自動車ディーラー

株式会社フォードライフ中部 東海地方で新車7、中古車8店舗を展開するフォード・スズキの自動車ディーラー

株式会社トラスト 全世界に中古車を輸出

J-netレンタリース株式会社 Jネットレンタカーを全国112店舗展開

CCR MOTOR CO.LTD. 英国で新車11店舗を展開する三菱の自動車ディーラー

※株式会社トラストは、東証マザーズに上場しております。

TOPICS & INVESTOR RELATIONS

トピックス & 投資家向け情報

TOPICS

01

2014年4月1日付けで、1株を3株に株式分割いたしました。(2014年2月12日発表済)

これにより、当社株式の投資単位当たりの金額を引き下げ、株式の流動性を高めることで、投資家の皆様により投資しやすい環境を整え、投資家層の拡大を図ることを目的としております。

※また、株式分割時に、株主優待の配布基準株数を据置いたことで実質的な必要株数は3分の1となっております。詳細は、9ページをご覧ください。

2014年3月31日の発行済株式数 39,793,678

↓ 3倍

2014年4月1日の発行済株式数 119,381,034

TOPICS

02

2014年4月1日付で、株式会社日産サティオ奈良の全株式を取得し、100%子会社化いたしました。

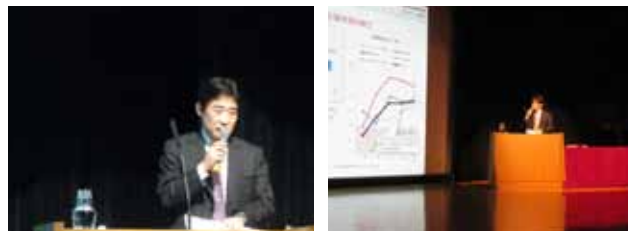
(2014年3月28日発表済)

同社は、奈良県において新車6店舗、中古車1店舗を展開する日産系の自動車ディーラーであります。現在、新経営陣のもと拡販と収益力の強化に取り組んでおり、2015年3月期の連結業績に寄与することとなります。



IR活動

当社は、IR活動を積極的に実施しており、第32期におきましても、年2回の機関投資家向け決算説明会、年11回の個人投資家向けの会社説明会等を実施いたしました。ご来場いただきました株主・投資家の皆様には誠にありがとうございました。今後も継続的にIR活動に取り組み、当社の認知度の向上に努めてまいります。



IRカレンダー

7月以降のIR活動の予定については、以下のとおりです。

2014

7月25・26日	名証IRエキスポ2014【個人投資家対象】
8月上旬	2015年3月期 第1四半期決算発表
11月上旬	2015年3月期 第2四半期決算発表

2015

2月上旬	2015年3月期 第3四半期決算発表
5月上旬	2015年3月期 決算発表
6月下旬	第33期定期株主総会

※今後決定するイベント等は、当社ホームページをご覧ください。

WHAT IS VT HOLDINGS ?

VTホールディングスとは？

ディーラーを超えるディーラーへ

当社は、旧株式会社ホンダベルノ東海として1983年に設立され、その第1号店はホンダベルノ東海 東海店でした。

自動車ディーラーとしては、かなりの後発組ではありますが、厳しい競争を勝ち抜く過程で、既成概念にとられない顧客ニーズを的確にとらえた販売手法など、自動車販売のプロ集団として独自のノウハウを確立してまいりました。

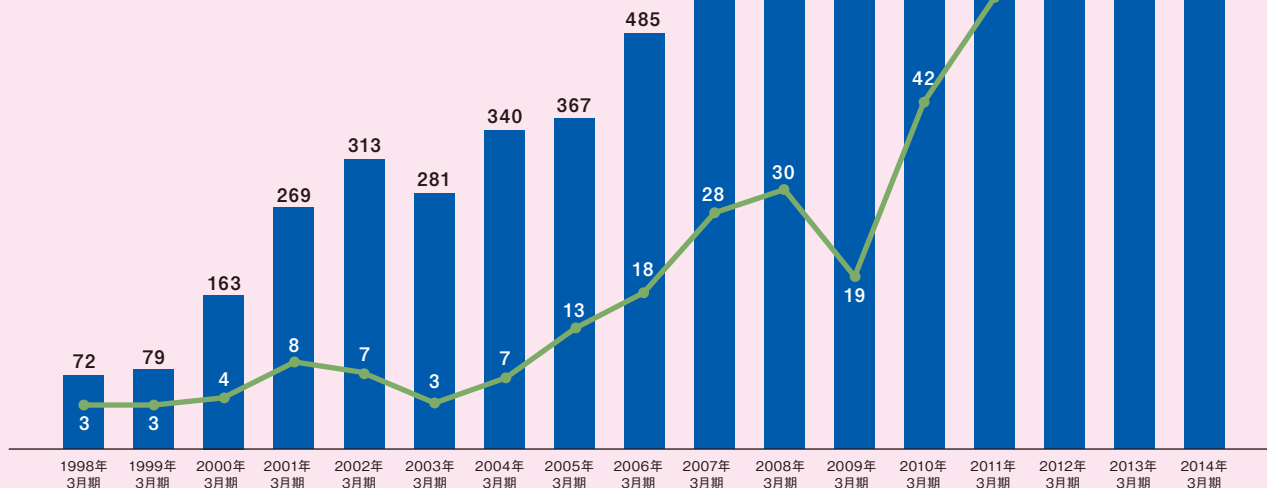
当期は、新規のM&Aはありませんでしたが、既存会社において販売活動に注力するとともに、自動車メーカーの新型車発表による需要喚起や消費増税前の駆け込み需要による販売増なども寄与し、過去最高の売上高及び経常利益を更新、1998年9月上場以来、2014年3月期までの16年間で連結売上高18倍、連結経常利益31倍の成長を遂げています。

2015年3月期の事業計画も連結売上高1,350億円、連結経常利益101億円と、過去最高を更新する見通しです。

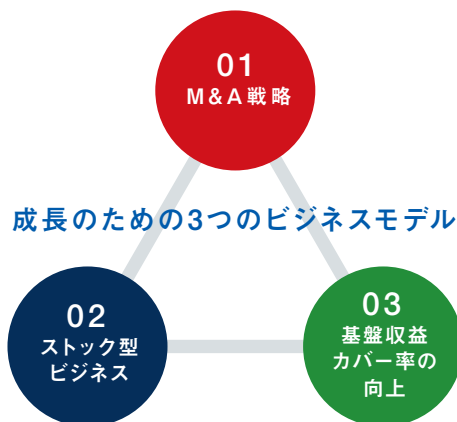
上場以来の売上高と経常利益

単位：億円

■ 売上高 / ● 経常利益



当社の成長ビジョン



01 M&Aによる成長戦略

VTホールディングスの歴史は、M&Aの歴史です。1998年9月に名証2部に上場後、すぐにM&Aを開始致しました。当社の上場の目的は、M&Aによる成長のためと言っても過言ではありません。

ホンダベルノブランド最後発の自動車ディーラーとして出発した当社でしたが、M&A戦略によりエリアを拡大し、全国屈指の利益額を誇るディーラーへと成長することができました。

今日では日産系ディーラーなどメーカー系列に捉われない幅の拡大も実現させており、レンタカー事業の全国展開や中古車輸出、海外ディーラーに対するM&Aなど世界市場も視野に入れた自動車関連サービスのフルライン戦略を念頭に置いて展開しています。

02 ストック型ビジネスモデル

日本の自動車登録台数は、少子高齢化を背景に新車・中古車とも減少傾向にあります。全国乗用車保有台数は、車両保有年数が長くなったことなどから増加しています。このため当社は自動車ディーラーとして新車販売に注力することはもちろんですが、お客様保有台数を増加させることにも大きく力を注いでいます。

当社の収益の約40%は、点検・車検、修理、手数料収入等のサービス部門が占めており、お客様保有台数を増加させることで安定的な収益確保ができるストック型ビジネスモデルを構築しています。自動車自体は、電気自動車や水素自動車など常に進化の狭間にありますが、どのように自動車が進化しても自動車を販売・メンテナンスするディーラー業は決してなくならない必要不可欠なビジネスと言え、今後も順当にストック収益を高めていく方針です。

03 基盤収益カバー率の向上

基盤収益カバー率とは新車以外の粗利益÷販売管理費で表される指標で、新車以外の部門の利益で、販売管理費をどの程度カバーできるかを表す指標です。この指標が100%を超えれば、理論上、新車が1台も売れなくても赤字にはならないことを示しており、メーカー次第となる新型車の発売サイクルなど外部要因に左右されやすくなるリスクを避けることができます。

当社主要子会社5社の平均値は、114.8%（2014年3月期）と100%を超えており、新車が1台も売れなくても赤字にならない企業体質を実現しています。当社では引き続き基盤収益カバー率の向上を目指し、外部環境に左右されにくい強固な収益体質を構築すべく展開していく方針です。

INVESTOR RELATIONS

投資家向け情報

株主優待 (2014年6月24日現在)

当社の株主優待は、所有株式数100株以上の株主様に、一律で贈呈する **株主優待券** と、所有株式数に応じて贈呈する **カタログギフト** があります。

1 株主優待券	基準日	贈呈時期	有効期限
	3月31日	6月下旬	翌年6月30日

株主優待券は以下の3枚が1冊となります。
新車・中古車購入時利用優待券
(30,000円割引)



車検時利用優待券 (10,000円割引)



レンタカー利用割引券 (10%・20%割引)



所有株式数
100株以上
一律

株主優待券がご利用いただける当社グループの店舗情報等、詳細は当社ホームページをご覧ください。

2014年4月1日付けで実施した株式分割(1株→3株)により、実質的な配布基準は、従来の3分の1となっております。

2 カタログギフト	基準日	贈呈時期	有効期限
	3月31日	6月下旬	12月31日

5,000円相当のカタログギフト

所有株式数
1,000株以上
5,000株未満



10,000円相当のカタログギフト

所有株式数
5,000株以上



カタログに掲載の商品から、ご希望の商品をお選び頂けます。なお、カタログギフトの有効期限が昨年までと異なりますのでご注意ください。

【株主優待に関するお問い合わせ先】

VTホールディングス(株) 株主優待担当 田島・平尾
TEL 052-203-9500

STOCK INFORMATION

株式の状況 (2014年3月31日現在)

発行済株式総数 39,793,678株

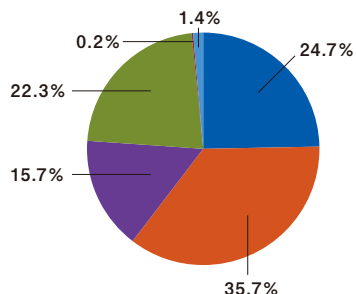
当期末株主数 2,696名

大株主(上位10名)

株主名	所有株数	持株比率
(有) エスアンドアイ	4,736,500	11.90%
三井住友海上火災保険(株)	2,554,000	6.41%
日本トラスティ・サービス信託銀行(株) (信託口)	2,343,000	5.88%
日本マスタートラスト信託銀行(株) (信託口)	1,388,100	3.48%
あいおいニッセイ同和損害保険(株)	1,234,000	3.10%
(株) 損害保険ジャパン	1,234,000	3.10%
日本興亜損害保険(株)	1,234,000	3.10%
東京海上日動火災保険(株)	1,234,000	3.10%
高橋一穂	1,092,600	2.74%
高橋淳子	1,082,800	2.72%

所有者別株式分布

- 個人・その他
- 金融機関
- その他国内法人
- 外国人
- 証券会社
- 自己名義株式



株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月下旬
剰余金配当の基準日	期末配当:3月31日 中間配当:9月30日
単元株式数	100株
株主名簿管理人及び 特別口座の口座管理機関	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
同事務取扱場所	愛知県名古屋市中区栄三丁目15番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
郵便物送付先	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
(電話照会先)	0120-782-031 (フリーダイヤル) 取扱事務は三井住友信託銀行株式会社の 本店及び全国各支店で行っております。
公告の方法	電子公告 http://www.vt-holdings.co.jp/ ただし、電子公告によることができない事 故、その他やむを得ない事由が生じたとき は、日本経済新聞に掲載いたします。
上場金融商品取引所	(株)東京証券取引所 JASDAQ市場 (株)名古屋証券取引所 市場第2部

※当社は2014年4月1日付けで、株式分割(1株→3株)を実施しております。
上記の「発行済株式総数」及び「大株主(上位10位)」は、2014年3月31日
現在の株式分割前の株数により記載しております。

CORPORATE PROFILE

会社概要

会社概要 (2014年3月31日現在)

商号	VTホールディングス株式会社 (VT HOLDINGS CO.,LTD.)
本社所在地	〒477-0032 愛知県東海市加木屋町陀々法師14番地の40
名古屋事務所	〒460-0003 愛知県名古屋市中区錦3丁目10番32号 栄VTビル4階
設立	1983年(昭和58年)3月
資本金	42億9,730万円
従業員数	連結 2,295名
会計監査人	監査法人 東海会計社 (愛知県名古屋市中区金山1丁目12番14号)

役員 (2014年6月24日現在)

代表取締役 社長	高橋 一穂
専務取締役	伊藤 誠英
常務取締役	山内 一郎
取締役	加藤 和彦
取締役	堀 直樹
取締役(社外)	朝熊 康則
監査役(常勤)	河合 重幸
監査役(常勤)	加藤 晴規
監査役(公認会計士)	柴田 和範
監査役(弁護士)	鹿倉 祐一

※取締役 朝熊康則は、社外取締役であります。

※監査役 加藤 晴規、柴田和範及び鹿倉祐一は、社外監査役であります。

ホームページのご案内

当社では、IR活動の一環として、プレスリリースの内容や企業活動の内容など、株主の皆様役に役立つ最新情報をホームページ上に掲載しております。ぜひ、ご活用ください。

<http://www.vt-holdings.co.jp/>

VTホールディングス株式会社